

特定一般教育訓練明示書

講座の名称	公的病院幹部を対象とした医療経営人材養成プログラム													
実施方法	① 通学（昼間・夜間・ 土日 ） ② 通信 スクーリング(回数 回)													
指定講座番号	3	4	1	9	2	—	2	1	2	0	0	1	—	0
講座の創設年月日	特定一般教育訓練給付金対象講座の指定期間		過去一年の講座実績		入講者数(25人)				修了者数 (22人)					
	令和3年10月1日		令和6年9月30日まで											
訓練期間	5ヶ月					総訓練時間				67時間				
1. 教育訓練目標														
①取得目標とする資格の名称、目標レベル				(身に付けられる知識、技術、技能) ・医療事業の経営責任を全うする心構えに関する事 ・医療事業の重要な外部環境である医療介護の制度政策の変遷と現在の仕組みを理解して今後に備える事 ・医療事業が有する経営資源全般(ヒト・モノ・カネ・情報等)の管理(得られる能力) ・分析力(医療経営に特徴的な管理会計)・思考力(我が国医療の制度・政策の仕組みおよび変化が及ぼす医療事業収益への影響予測、そして医療の事業経営の特徴を踏まえた戦略的思考等・事業創造力(国の医療制度改革の動向に基づく新しい事業器械に着目したアイデアを、自分が所属する医療機関の事業へ反映できる)										
②①に係る資格・試験等の実施機関名称				資格等の該当無し										
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等				資格等の該当無し										
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況				医療業界(公的病院)										
2. 教育訓練の内容														
教科 (カリキュラム)						時間		使用教材名						
①「医療経営リテラシー」						13.33								
②「医療経営の原理」						13.33								
③「医療の事業経営」						40								
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)														
①受講するに当たって必要な実務経験等				医療現場等で10年以上の経験を有する者										
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準				(1)の実務経験以外に、以下の要件を満たす方を対象とする。 医師・看護師・医療事務員 具体的には、公的病院等の経営幹部 ・診療側は、院長、副院長、看護部長およびそれらに準じる方や候補となる方 ・事務側は、事務長・事務部長、課長およびそれらに準じる方や候補となる方										
③その他														

〔特記事項〕

--

特定一般教育訓練明示書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1) 資格取得状況

① 前年度の修了者数	22	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	25	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数		人	受験率(③/②)		%
④ ③のうち合格者数		人	合格率(④/③)		%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	0	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	25	人			

※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。

この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。

※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。

(2) 受講修了者による講座の評価等

(認定後初年度のため評価記載無し)

① 回答者総数		人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	人			
	2 非正社員、派遣社員	人			
	3 その他の就業(自営業等)	人			
	4 非就業	人	②B: 非就業者計		
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	人			③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	人			
	3 社内外の評価が高まる	人			
	4 円滑な転職に役立つ	人			
	5 趣味・教養に役立つ	人			
	6 その他の効果	人			
	7 特に効果はない	人			
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)		
	2 希望の職種・業界で就職できる	人			
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	人			
	4 趣味・教養に役立つ	人			
	5 その他の効果	人			
	6 特に効果はない	人			
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)		
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	人			
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	人			
	4 就職していない	人			
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)		
	2 おおむね満足	人			
	3 どちらとも言えない	人			
	4 やや不満	人			
	5 大いに不満	人			

(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	60時間の履修及び各講義で課すレポートと最終講義に提出する総合レポートの内容が合格とした場合、修了と判定する。
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	

特定一般教育訓練明示書

6. 受講効果の把握方法			
(1) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	出席率90%以上、試験合格率その他、補講・追試はその他		
(2) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	60時間の履修及び各講義で課すレポートと最終講義に提出する総合レポートの内容が合格とした場合、修了と判定する。		
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	教育方法については、講義に加え、演習、グループディスカッションを取り入れる。各講義でレポートを課すことにより、習得度・理解度を把握する。		
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の人事情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	資格等の該当無し		
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名 及び代表者名	広島県公立大学法人		(代表者名: 理事長 土屋 定之)
住所及び連絡先	広島市南区宇品東1-1-71		TEL 082-251-9726
施設名称及び施設長名	県立広島大学		(施設長: 学長 森永 力)
住所及び連絡先	広島市南区宇品東1-1-71		TEL 082-251-9726
苦情受付者	氏名 大石恵彦 所属 本部事務部 HBMSマネジメント課	事務担当者	氏名 大石恵彦 所属 本部事務部 HBMSマネジメント課
連絡先	TEL 082-251-9726	連絡先	TEL 082-251-9726
特定一般教育訓練経費	1. 特定一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		160,000 円
支払い方法	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	0 円	
① 一括払	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	160,000 円 (うち、必須教材費 0 円)	
② 分割払	2. 特定一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		円
③ 両方可	① 任意の教材費(税込額)	円	
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)	円	
	③ 施設維持費(税込額)	円	
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	円	
	3. 総額 (1+2) (税込額)	160,000 円	